

小郡市の公共施設を取りまく現況と課題（まとめ）

【小郡市の人口】

- ・総人口 は約5.9万人（R8年6月現在）。R17（2035）年度の約6.0万人をピークに減少し、R42（2060）年度には5.7万人を割りこむ見込み。

1. 公共施設の現況

【保有状況】 図1

- ・R8年度の公共施設（建築物）は**116施設**。
- ・延床面積は**約16.5万㎡**
⇒内訳：学校教育系施設が約51%
スポーツ・レクリエーション計施設が約11%

【経過年数】

- ・築30年以上が経過した施設の延床面積が、全体の**約72%**

【維持管理費】 図2,3

- ・施設運営・保有に係るコストが**約18.4億円/年**
⇒内訳：子育て支援施設施設が21.2%
学校教育系施設が20.6%

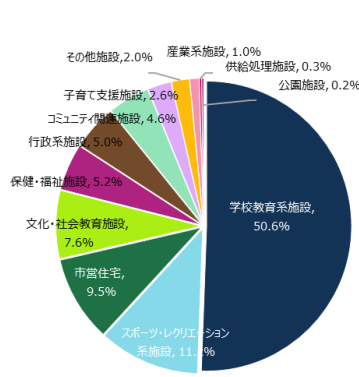


図1 建築物の類型ごとの延床面積の構成比

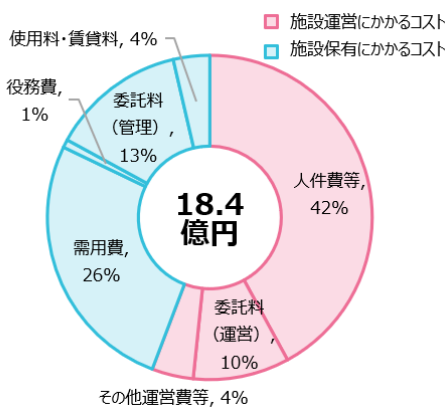


図2 建築物にかかる維持管理費の内訳

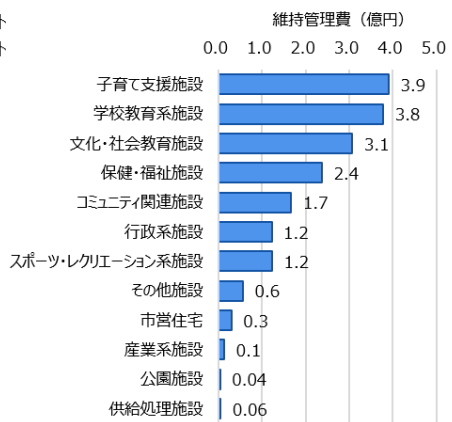


図3 建築物にかかる維持管理費の類型ごとの内訳

2. 現行計画に基づく取組みの振り返り

【目標達成状況】

- ①長寿命化による更新費不足の削減
⇒個別施設計画に基づき予防保全を進めているが、未実施のものもあり。
- ②総量適正化
（2056年度までに建築物の延床面積15.8万㎡に）
⇒延床面積は16.5万㎡。市全体で約7,800㎡増加。
- ③コスト削減（維持管理費の削減や収入の確保等）
⇒維持管理費は上昇。収入の確保に向けた取組（使用料見直しや広告収入の確保）は進んでいない。

①個別施設計画に基づく年次計画の遂行状況【計画未実施の施設】

- ・小郡市教育センター
- ・大崎市民館
- ・小郡運動公園（観戦席のみ改修）
- ・大崎保育所
- ・農政共同作業所
- ・埋蔵文化財調査センター
- ・御原保育所
- ・河北苑
- ・下岩田市民館・集会所

②現行計画策定後の施設の廃止・新設状況（主要なもの）【廃止】

- ・三国幼稚園
- ・障がい者地域活動支援センター
- ・若山住宅
- ・干潟工業団地北公園(トイレ)

【新設】

- ・新給食センター
- ・大原校区コミュニティセンター
- ・小学校給食施設
- ・学童施設（リース物件）

③維持管理費の変化と要因 当初計画17.2億円から1.2億円の増加

【増加の主な要因】

- ・需用費
光熱費の増加
- ・委託料（運営費）
人件費の増加
- 【使用料の見直し】
- ・あすてらす
（温浴施設：市外利用）
- ・小郡校区コミュニティセンター
※その他は消費税率に伴うもの

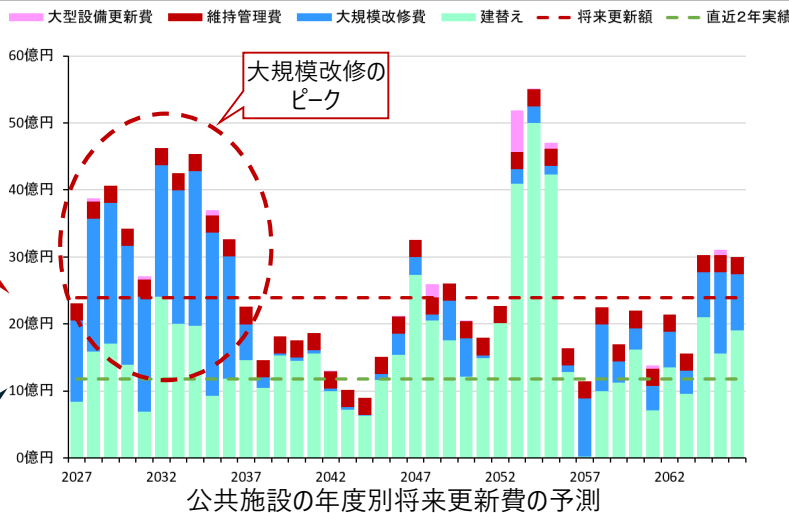
3. 公共施設の更新費の将来見通し

- ・このまま施設を維持し続けた場合の単純計算によると、1年間で必要となる更新費は年平均で約23.9億円。
- ・それに対して、これまでに公共施設整備に充てられた費用は過去2年間の平均で約11.8億円/年。
- ・今後10年間に、築31年以上50年までの建物の大規模改修のピークが到来し、最大で約50億円の需要が発生する見込み。
⇒全ての更新費の需要を満たすことは困難。

将来更新額
(約23.9億円/年)

約12.1億円/年の不足

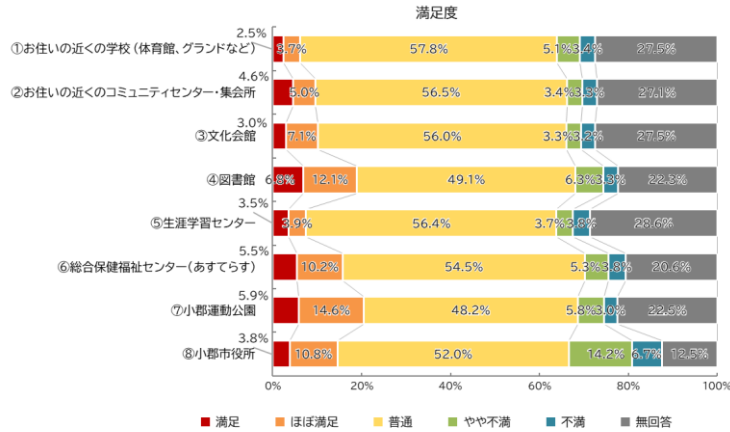
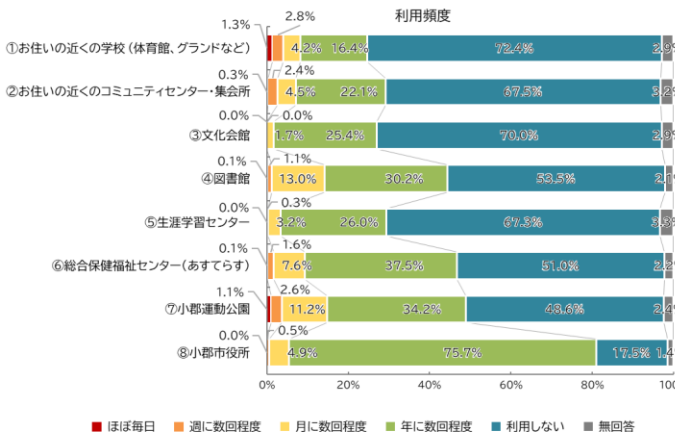
直近2年間の実績額
(約11.8億円/年)



4. 市民ニーズ（アンケート調査の結果）

【主な施設の利用頻度・満足度】

- ・利用頻度、満足度ともに、十分に高いとは言えない状況。
- ・小郡運動公園、図書館は、他施設と比べると、利用頻度、満足度が比較的高い。
- ・文化会館、生涯学習センターは、利用頻度が月数回以上のヘビュースーザーが5%未満と、特に少ない。



課題

- ✓ 将来にわたり現在の水準の公共施設・サービスを維持し続けることは、財政的な観点から困難。総量適正化をさらに進めることが必要。
- ✓ 市民ニーズが多様化する中、多くの市民に利用され、市民満足が得られる公共施設・サービスへの転換が必要。